利潤率と実質賃金率の動的関係：好況過程の分析のために

利潤率と実質賃金率の動的関係

――― 好況過程の分析のために ―――

浅 利 一 郎

＜目次＞

1．はじめに――問題の所在

利潤率は、一定期間内の経済活動の結果として取得した利潤額の総資本に対する比率であり、個別企業にとって経済活動の成果や資本の効率を評価する最も基本的な指標である。[1] 利潤率は個別企業が直接コントロールできる変数ではない。利潤率の分母たる総資本は、生産設備などの固定資本と生産に必要な原材料などの流動資本そして雇用労働者へ支払った賃金総額の総計である。それに対し、分子の利潤量は生産した商品がいくらでどのくらい販売されたかに依存し、個別企業が営業業務に力をいれたとしても事後的にのみ売上総額が決まってはじめて計算・把握される。[2] 他方、一定期間に雇用された労働量に対し支払われた貨幣賃金総額を雇用労働量で割った値が貨幣賃金率であり、その貨幣賃金率で購入できる商品量が実質賃金率である。実質賃金率は、任意の商品で表すことができるが、国民経済計算上の指標としては実質賃金率＝貨幣賃金率／一般物価水準で定義することができる。労働者は労働組合などをとおして貨幣賃金率を要求できるとしても、諸商品の価格を直接決めることはできないので、個別資本にとっての利潤率と同様に、労働者にとっても実質賃金率はや

はり事後的に与えられる。つまり、利潤率も実質賃金率も個別経済主体が決めることができる変数ではなく、社会的総資本の経済活動の総過程の結果として決まる。個別企業の利潤率は個別利潤率という点では確かにミクロ的な経済指標であるが、実質賃金率同様に社会的総資本のマクロ的な諸関係の中でのみその水準は与えられるのである。

一定期間内の社会的総資本の経済活動を全体としてマクロ的に把握した場合、利潤と賃金はその期間内に生産された付加価値総額の分配としてあらわれる。このような利潤と賃金の分配関係は、期間内の関係としてみると付加価値総額の分割であるから、一見すると「一方が増大すれ他方は減小する」という関係にあるかのように見える。しかし、これを、あらかじめ与えられた一定の付加価値額を2つの部分に分割する単純な関係としてとらえるのは誤りである。利潤と賃金の分配関係は社会的総資本の総過程として実現するのであるから、数量的な関係を含めて付加価値の生産と総体的な関係として分析・把握されなければならない。

以下では、第1に、固定的生産設備をもつ個別企業を想定して利潤率と実質賃金率および稼働率の関係を定式化する。そして、第2に、社会的総資本の総過程を通して実現される利潤率と実質賃金率の関係を、最も基本的な資本蓄積モデルを設定することにより解明する。第3に、筆者は好況期の利潤率と実質賃金率の関係・運動について既に論じたことがあるが、(3) それに対し海野八尋（1994）氏から批判をいただいている。(4) 氏は筆者の議論の結論に基本的には同意されながらも、その分析方法に関しては批判的な見解をしめされており、この点について筆者の見解を明らかにする。

2．個別資本における利潤率と実質賃金率の関係

いまある個別企業を考え、それを企業 i ということにしよう。企業 i はストックとして生産諸設備を保有し、それらを用いて生産・販売活動をおこなう。生産諸設備は機械や建家など種類の異なる諸財からなり、当該期間において企業 i の固定資本を構成する。(5) 議論を単純化するために、固定資本は生産諸設備の諸要素のかなり安定した比率で構成され、かつその比率で生産能力たりうるとしよう。すなわち、生産諸設備はそれらのある組合わせで生産に用いられる。そして、生産諸設備の組合わせの基本ユニットを考えて、そのスカラー倍でもっ

て企業 i の生産能力を定義すると、生産能力は生産設備の基本ユニットの実数倍 K_iで表すことができる。

企業 i は一定期間（例えば、１年間）に生産能力 K_iを用いて、企業 i の生産物を X_i単位を生産したとしよう。企業 i はこの期間内に、X_iの生産のために原材料として第 j 財を x_{ji}単位購入かつ投入し($j=1,\cdots,m$)、労働を L_i単位雇用する。企業 i の生産活動を概念化すると図１である。

図１：企業 i の生産活動の基本図式

企業 i：				
K_i,	x_{ji} $(j=1,\cdots,m)$,	L_i	$\longrightarrow$	X_i
（生産能力）	（原材料投入）	（雇用労働量）		（生産量）

図１は、固定的生産設備を含む生産プロセスの簡略な図式であり、問題はこのような生産活動をおこなった企業 i の利潤率である。利潤率の計算のためには、その定義にしたがって、当該期間内の企業 i の利潤額と総資本額を求めなければならない。ところが、企業 i は、利潤額や総資本額を計算する際の基本情報である諸財の価格や貨幣賃金率を自らが決めることはできず、また企業 i が独占企業でないかぎり企業 i は生産物価格も直接決定することはできない。これらの価格は、はじめに述べたように社会的総資本の蓄積過程の結果として事後的に決まるのであり、その限りでは個別企業の利潤率も同様である。

個別企業 i の利潤率は社会的総資本の総過程の結果として事後的に決まる。しかし、企業 i の意志決定や生産行動がその利潤率にたいし何の影響もないかというと決してそうではない。利潤率に影響する最も重要な企業 i の意志決定は、ストックとして保有する生産能力 K_iの稼働と生産量にかんするそれである。

そこで、この点を見るために利潤率の定義式を考察しよう。生産物価格を p_i, 原材料価格を p_j, 貨幣賃金率を w、生産設備の基本ユニットあたりの原価償却費と維持費の合計を κ_iとすると、企業 i の利潤額 Π_iは、

$$\Pi_i = p_i X_i - (\Sigma_j p_j x_{ji} + wL_i) - \varkappa_i K_i, \quad (j = 1, \cdots, m) \quad \cdots\cdots (2.1)$$

それに対し、当該期の総資本は、流動資本 $(\Sigma_j p_j x_{ji})$ と雇用労働量に支払う賃金総額 (wL_i)、および生産能力 K_iの評価額である固定資本の合計である。そこで、生産設備の基本ユニットの評価値を p_{ki}とすると生産能力 K_iの評価額は $p_{ki}K_i$ であるから、総資本 T_iは次のように計算される。

$$T_i = p_{ki}K_i + \Sigma_j p_j x_{ji} + wL_i \quad \cdots\cdots (2.2)$$

したがって、(2.1)式と(2.2)式より利潤率は、

$$r_i = \frac{p_i X_i - (\Sigma_j p_j p_{ji} + wL_i) - \varkappa_i K_i}{p_{ki}K_i + \Sigma_j p_j x_{ji} + wL_i} \quad \cdots\cdots (2.3)$$

利潤率の定義式(2.3)において、諸価格 (p_i, p_j, w) の水準は社会的総資本の総過程の結果として市場で決められる。また生産設備の基本ユニットの評価値 p_{ki}と固定資本コスト $\varkappa_i$は、企業 i が決算の時に独自判断で決めるとしても、多かれ少なかれそれらの実勢価格に依存する。利潤率の定義式(2.3)から諸価格の偏微分係数の符号を見ると以下である。

$$\frac{\partial r_i}{\partial p_i} > 0 \quad , \quad \frac{\partial r_i}{\partial p_i} < 0 \quad : \quad (j = 1, \cdots, m)$$

$$\frac{\partial r_i}{\partial p_{ki}} < 0 \quad , \quad \frac{\partial r_i}{\partial w} < 0 \quad , \quad \frac{\partial r_i}{\partial \varkappa_i} < 0$$

これより、比較静学的な意味で「生産物価格 p_iが高いほど利潤率 r_iは高く、原材料価格 p_j・生産設備の基本ユニットの評価値 p_{ki}・貨幣賃金率 w・固定資本コスト $\varkappa_i$は、それぞれが高いほど利潤率 r_iは低い」ことが明かである。また、(2.3)式の右辺の分子分母を生産物価格 p_iでわって利潤率 r_iを相対価格で表現すると、利潤率 r_iにかんする企業 i の生産物で表した実質賃金率 $\omega_i = w / p_i$の偏微分係数も負になり、実質賃金率 ω_iが高いほど利潤率 r_iは低いことがわかる。しかし、企業 i にとって諸価格 (p_i, p_j, w) の水準したがってまた実質賃金率の水準は、社会的総資本の総過程の結果として事後的に市場で決められる変数である。

他方、利潤率の定義式(2.3)において、企業 i が独自の判断で決めるのは図１

の基本図式にしめされる生産活動にかかわる、生産能力 K_i にたいする生産量 X_i，購入原材料 x_{ji}，雇用労働量 L_i の決定である。そこで、K_i，X_i，x_{ji}，L_i の間の関係を考察しよう。この点に関連して注意する必要があることは、X_i と x_{ji}，L_i の関係はフロー量の間の関係であるのに対し、K_i はストックであるということである。まず最初にフロー量間の関係については、企業 i の生産物１単位を生産するのに必要な原材料および労働量は一定で、かつ x_{ji} および L_i は生産量 X_i に比例するとしよう。すなわち、生産技術のフロー量間の関係を固定技術係数であらわして、原材料としての各財の投入係数と労働投入係数を次のように書くことができる。

財の投入係数：　$a_{ji}=x_{ji}/X_i$ ，$(j=1,\cdots,m)$，const. ……………(2.4)

労働投入係数：　$l_i=L_i/X_i$ ，const. ……………………………………(2.5)

次に、ストックとしての生産能力 K_i と生産量 X_i の関係を見ると、それをフロー量の間の関係のように互いに比例的なものとすることはできない。なぜなら、企業 i にとって生産能力 K_i はストックとして当該期間内は一定であるのに対し、それを用いて生産する生産量 X_i は企業 i が決めることができる変数だからである。企業 i は生産物に対する需要予測にしたがって、生産能力 K_i のもとで生産量を増加させたり縮小させたりすることができる。需要の拡大が見込めないときには生産能力 K_i の一部を遊休させ生産量を抑える。反対に需要拡大期には、残業などにより生産能力 K_i の標準的な利用を超えて生産量を拡大させることができる。そこで、企業 i が期間中に生産能力 K_i を標準的に稼働する時の標準生産量を X_i^* とすると、生産能力 K_i の標準産出係数を次のように定義できる。

標準産出係数：　$\sigma_i=X_i^*/K_i$ ，const. ……………………………………(2.6)

生産能力 K_i をもちいて生産した実際の生産量 X_i は、標準生産量 X_i^* にたいする比率を稼働率 δ_i として次のように表すことにしよう。

稼働率　　　：　$\delta_i=X_i/X_i^*$ ……………………………………………(2.7)

したがって、生産能力 K_i と実際の生産量 X_i の関係は(2.6)式と(2.7)式より、

$$X_i=\frac{X_i}{X_i^*}\ \frac{X_i^*}{K_i}K_i=\delta_i\sigma_iK_i \quad\cdots\cdots(2.8)$$

となり、生産能力 K_iのもとでの企業 i の生産量の決定は稼働率 δ_iの決定の問題として処理することかできる。生産量の決定の問題を稼働率の決定の問題として処理することにより、企業 i が当該期間内に需要の状態に応じて何回も生産量の調整を行うという企業行動を描きだすことが可能になる。たとえば、当初の市場の需要見込みが予想したより少なかった場合、企業 i は当該期間をとおして過剰製品在庫がでないように生産量を調整し、生産量＝販売量を実現しようとする。期間内の需要の伸びが当初見込みを上回る場合には、企業 i は期間途中に生産計画を上方修正し、当初計画に比して稼働率を上げ生産量を増やす。利潤率の定義式(2.3)では、企業 i の生産量 X_iが全て売れたとして利潤率を計算しているが、ここでは以上のような企業行動を想定している。(6)

企業 i の生産量決定に関する考察を基礎に、もう一度利潤率の議論に戻ると(2.4)、(2.5)、(2.8)式を利用して利潤率の定義式(2.3)を次のように書き換えることができる。

$$r_i=\frac{p_i-\ \{(\Sigma_jp_ja_{ji}+wl_i)+\kappa_i/\delta_i\sigma_i\}}{p_{ki}/\delta_i\sigma_i+\ (\Sigma_jp_ja_{ji}+wl_i)} \quad\cdots\cdots(2.9)$$

(2.9)式で δ_iの偏微分係数を調べれば明らかに $dr_i/d\delta_i>0$ であり、比較静学的意味で、「高い稼働率 δ_iには高い利潤率 r_iが対応する」。ここで比較静学的というのは、条件を一定にして同じ生産能力に対し異なる稼働率で操業する2つのケースの比較をおこなうという意味である。(2.9)式の表現で稼働率 δ_iが直接入っている項は次の2個所であるから、「高い稼働率には高い利潤率が対応する」理由も次の2つとなる。第1に、(2.9)式の分子第2項の中括弧 $\{(\Sigma_jp_ja_{ji}+wl_i)-\kappa_i/\delta_i\sigma_i\}$は生産物1単位の費用＝単位費用である。この単位費用の表現から明らかなように高い稼働率 δ_iに応じて生産物1単位当たりの固定費（$\kappa_i/\delta_i\sigma_i$)は小さくなる。その結果として低い単位費用は単位当たり利潤額を増大させることにより高い利潤率に対応する。第2に、分母の第1項($p_{ki}/\delta_i\sigma_i$)は生産物1単位あたりの固定資本であり、固定資本の生産効率の逆数である。(2.8)式より、$\delta_i\sigma_i/p_{ki}=X_i/p_{ki}K_i$であるから、これは当該期間中一定の固定資本 $p_{ki}K_i$がいくらの生産物数量を生産するために用いられたかをあらわす。そこで固定資本の生産効率 $\delta_i\sigma_i/p_{ki}$を固定資本の回転とみなすと、稼働率の上昇は固定資本の回転数を上昇させ(したがって、その逆数は小さくなり)、利潤率を高め

る方向に作用する。[7]

企業 i の生産活動において貨幣賃金率 w は生産開始にあたって労働者を雇用する時点ではわかっているが、生産物価格は事後的に社会的総資本の総過程の結果として決まる。個別企業の利潤率は社会的総資本の総過程の結果として諸価格とともに決まり、それゆえ(2.9)式の関係において稼働率、相対価格と実質賃金率、利潤率は当該期間内の結果としてワンセットである。とりわけ利潤率の水準の決定にとって重要な相対価格と実質賃金率は、社会的総資本の再生産・蓄積過程のなかでは、市場における諸個別資本の生産量決定＝供給と諸個別資本の資本蓄積＝需要に関連している。節をあらためて社会的総資本の総過程の中での利潤率と実質賃金率および稼働率の関係を考察しよう。

3．社会的総資本おける利潤率と実質賃金率

個別企業レベルの生産量（稼働率）と利潤率および実質賃金率の関係にかんする前節の考察をふまえて、社会的総資本の再生産過程のもとで利潤率を規定する要因を考察よう。そのために、社会的総資本の資本蓄積モデルを構築し、総資本の利潤率の規定要因を分析する。

総資本の利潤率は個別資本の利潤率と同様に、社会的総資本の総過程の結果として、当該期の相対価格と実質賃金率とともにその水準が同時に決まる。ここでは、需給関係を明示的に導入した社会的総資本の一部門集計モデルを構築する。需給関係を明示的に導入した資本蓄積モデルであるとはいえ、一部門集計モデルではその考察範囲から価格関係が事実上抜け落ちる。あるいは、価格の問題は後述するように、実質賃金率の決定の問題に限定されてしまう。しかし、考察対象を社会的総資本の需要供給と利潤率・実質賃金率の関係に限定するならば、一部門集計モデルによる考察は、それが社会的総資本の蓄積過程の一側面の分析である限り理論的に有効な第一次接近である。

3－1　社会的総資本の資本蓄積の基本モデル

本稿の資本蓄積モデルは次の前提のもとで構築される。

前提１：生産物は消費財としても生産財としても用いられる。１部門モデル。
前提２：労働者は期首に貨幣賃金を受取り、期末に消費財の購入にその全てを

支出する。すなわち労働者は貯蓄をしない。資本家の消費は捨象する。

前提３：資本は固定生産設備をもち、原材料などの流動生産財を購入し労働者を雇用して生産をおこなう。以下ではストックとして当該期に資本が保有する固定生産設備を生産能力という。

前提４：考察対象の期間にわたって固定生産設備＝生産能力の廃棄はないものとする。[8]

なお、生産能力 K_t、標準生産量 X^*_t、現実生産量 X_tの生産能力の稼働にかかわる関係、および現実生産量 X_t、流動生産財 M_t、雇用労働量 L_tのあいだの生産技術にかんする関係を以下のように定義しておく。

$$X_t=\delta_t\sigma K_t \qquad \cdots\cdots (3.1)$$

ただし、$\delta_t=X_t/X^*_t$は稼働率、$\sigma=X^*_t/K_t$ (const.) は標準生産係数である。また、

$$M_t=mX_t\text{ , 流動生産財投入係数 } m \text{ は const.} \qquad \cdots\cdots (3.2)$$

$$L_t=lX_t\text{ , 労働投入係数 } l \text{ は const.} \qquad \cdots\cdots (3.3)$$

① 生産と供給

資本は貨幣賃金率 w_tを与件として期待利潤率を実現しうる生産物価格 p^e_tを設定して、生産能力 K_tの稼働と生産量 X_tを決定する。生産量 X_tの決定は同時に、X_tの生産のために必要な原材料等の流動生産財 M_tの購入と貨幣賃金率 w_tでの必要労働量 L_tの雇用についての決定を含んでいる。
したがって、社会的資本の生産と供給は次のように表すことができる。

総資本の生産：　$K_t,\ M_t,\ L_t \ \rightarrow \ X_t$
市場への供給：　$p^e_t X_t$

② 市場の総需要

資本の生産活動にかかわり派生する需要は、市場における需要価格を p^d_tとして流動生産財の補填需要 $p^d_t M_t$と賃金の支払を受けた労働者の消費需要 w_tL_tである。この他に市場の重要な需要項目として資本蓄積にかかわる投資需要または蓄積需要がある。いま資本が新規に購入しようとする固定生産設備＝生産

能力の増加分をI_tとすると、蓄積需要は$p^d_t I_t$である。したがって、市場の総需要は次のようになる。

市場の総需要： $p^d_t M_t + w_t L_t + p^d_t I_t$

③ 市場価格

生産物市場で事前の供給①と事前の需要②は一致しているとは限らない。

（事前）		（供給）		（需要）
生産物市場	：	$p^e_t X_t$	$\neq$	$p^d_t M_t + w_t L_t + p^d_t I_t$

生産物市場は超過供給の場合もあれば、超過需要の場合もありうる。超過供給の場合、本稿の資本蓄積モデルでは企業が期間中に生産能力の稼働を調整し需要に対応する生産量を市場に供給する。このような供給側の調整をとおして、市場では需要と供給が一致する市場価格が需要側の主導により$p_t = p^d_t$として決まる。市場が事前的関係において超過供給であるということは、経済全体が好景気の状態にないということを意味する。このような場合、市場価格は需要側の力により決まり、その水準は、資本が投資需要を計画する時に想定した価格p^d_tまたはそれより低い価格水準になる。ここでは、超過供給の場合のこうした市場の価格調整を想定して、需給を一致させる市場価格は$p_t = p^d_t$に決まるとしている。

それに対し、経済全体が好景気の状態にあり事前的関係において市場が超過需要の場合には、市場価格は上昇しはじめる。市場価格の上昇は、需要側に再調整を強いる。前提により労働者はその賃金所得$w_t L_t$を消費財の購入に全て支出する。また、資本は価格が上昇しても流動生産財M_tの補填を再生産続行のためにおこなう。問題は蓄積需要である。市場価格の上昇は資本に投資計画の再検討をせまる。ある企業にとって市場価格の上昇は、その投資資金のファイナンスを困難にさせ当初の投資計画を縮小させる要因になる。他の企業にとっては、市場の超過需要状態と市場価格の上昇は当該企業の生産物への需要の一層の拡大であると判断して、投資計画を拡大修正する。こうして企業の投資計画の変更が需要側の調整の主要なファクターになるが、本稿では、価格が上昇しても社会的総資本全体の投資はそのまま実行されると想定する。こうした調整

を経て市場では供給と需要が一致する市場価格が成立する。

本稿の資本蓄積モデルでは、いずれの場合も事後的には需要と供給を一致させる市場価格が成立する。すなわち、

（事後）		（供給）		（需要）	
生産物市場	：	p_tX_t	$=$	$p_tM_t+w_tL_t+p_tI_t$	……(3.4)

④　利潤率と実質賃金率

(3.4)式は直接的には生産物市場の需給一致をあらわすが、本稿の資本蓄積モデルでは、貨幣賃金率 w_tを与件として生産量 X_tと投資計画 I_tかきまった時の市場価格 p_tの決定式である。当該期の貨幣賃金率 w_tにたいして市場価格 p_tがきまると実質賃金率 ω_tと利潤率 r_tが同時に決まる。

すなわち、利潤率 r_tは当該期の総資本にたいする利潤量の比率であるから、

$$r_t=\frac{p_tX_t-p_tM_t-w_tL_t-p_t\mu K_t}{p_tK_t+p_tM_t+w_tL_t} \quad \cdots\cdots(3.5)$$

ただし、(3.5)式でμは生産能力の基本ユニット当たりの減価償却および維持のための実質コストであり一定とする($\mu<1$, const.)。他方、実質賃金率ω_tは、

$$\omega_t=\frac{w_t}{p_t} \quad \cdots\cdots(3.6)$$

実質賃金率は定義により(3.6)式であり、これを生産物市場の需給一致をあらわす(3.4)式との関係でみると、(3.4)式では貨幣賃金率 w_tを与件として生産量 X_tと投資計画 I_tかきまった時の市場価格 p_tの決定式であるから、実質賃金率は事実上、生産物市場の諸関係で決まると見ることができる。[9] 言い換えると、(3.4)式および(3.6)式において、実質賃金率は社会的総資本の生産量 X_tと投資計画 I_tが決定されるとそれらに従属的にその水準が決まる。[10]

3－2　分析1———期間内の関係

(3.4)式と(3.5)式を、(3.1)～(3.3)および(3.6)を用いて整理すると、

$$\delta_t\sigma=m\delta_t\sigma+\omega_tl\delta_t\sigma+g_t \quad \cdots\cdots(3.7)$$

$$r_t=\frac{\delta_t\sigma-m\delta_t\sigma-\omega_tl\delta_t\sigma-\mu}{1+m\delta_t\sigma+\omega_tl\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots(3.8)$$

ただし、$g_t=I_t/K_t$であり社会的総資本の蓄積率である。

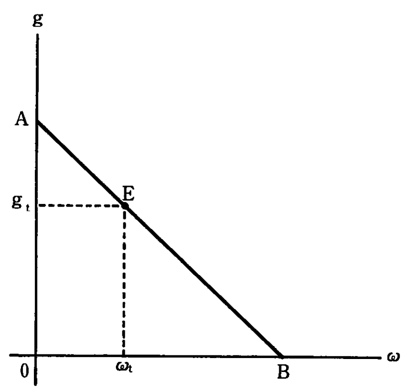
(3.7)式は t 期の生産物市場の需給一致をあらわし、当該期の稼働率 δ_tと蓄積率 g_tが決まったときの実質賃金率 ω_tの決定式である。それに対し(3.8)式は、当該期の稼働率 δ_tと(3.7)式から決まる実質賃金率 ω_tにより利潤率 r_tが決定されることを意味している。別稿では稼働率 δ_tと蓄積率 g_tの決定について資本稼働率決定態度と蓄積率決定態度の問題として論じたが[11]ここでは δ_tと g_tに対する ω_tと r_tの期間内の関係を(3.7)式と(3.8)式を中心に見ていこう。

最初に(3.7)式を取り上げる。(3.7)式は、生産量（稼働率）が決まったとき、蓄積需要（蓄積率）の大きさによって生産物市場で需給を一致させるような、貨幣賃金率にたいする市場価格が、したがって実質賃金率が決まることを意味する。この関係をグラフに描いのが図2の「$g-\omega$ 直線」である。(3.7)式を変形すると、

$$g_t=-l\delta_t\sigma\ \{\omega_t-\ (1-m)/l\} \qquad \cdots\cdots(3.9)$$

であるから、$g-\omega$ 直線の横軸の切片 $0B$ の横座標は $(1-m)/l$ であり点 B は定点となる。他方、縦軸の切片 $0A$ の縦座標は $\delta_t\sigma\ (1-m)$ であるから、t 期の稼働率 δ_tの大きさにより点 A の位置がきまり、t 期の $g-\omega$ 直線が確定する。t 期の稼働率 δ_tに対応する $g-\omega$ 直線が図2の位置にあるとすると、今期の総資本の蓄積率 g_tが決まれば、生産物市場において需要と供給を一致させる水準に実質賃金率 ω_tが決まる。

図2：g－ω直線



次に、(3.8)式をグラフに表したのが図3の「$r-\omega$ 曲線」である。[12] t 期の稼働率 δ_tの大きさが決まると、(3.8)式より $r-\omega$ 曲線の位置が決まる。この関係を見るために、(3.8)式において縦軸の切片である $\omega_t=0$ の時の t 期の最大利潤率 r_t^{max}と、横軸の切片である $r_t=0$ の時の t 期の最大実質賃金率 ω_t^{max}を求めてみよう。

(3.8)式で $\omega_t = 0$ とすると、

$$r_t^{max} = \frac{1-m}{m} - \frac{\mu + (1-m)/m}{1+m\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots (3.10)$$

同様に(3.8)式で $r_t = 0$ として ω_t^{max} をもとめると、

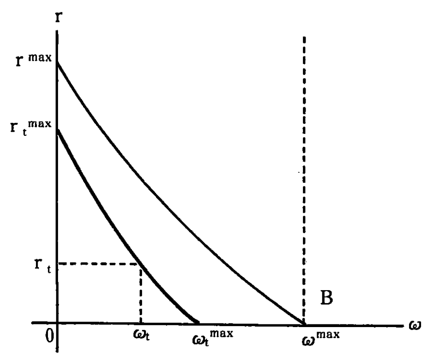
$$\omega_t^{max} = \frac{1-m}{l} - \frac{\mu}{l\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots (3.11)$$

(3.10), (3.11)式より、t 期の稼働率 δ_t が決まると $r-\omega$ 曲線の位置が確定することがわかる。また、(3.10), (3.11)式は、稼働率 δ_t がどんなに大きくても $r-\omega$ 曲線には上限があることも意味している。すなわち、(3.10)と(3.11)式より、

$\delta_t \rightarrow +\infty$ のとき $r_t^{max} \rightarrow r^{max} = (1-m)/m$

$\delta_t \rightarrow +\infty$ のとき $\omega_t^{max} \rightarrow \omega^{max} = (1-m)/l$

図3：r－ω曲線



t 期の稼働率に対して $r-\omega$ 曲線が図3の位置にあるとすると、図2により t 期の蓄積率 g_t に対して決まる ω_t に対応して、図3に ω_t をとると $r-\omega$ 曲線から t 期の利潤率 r_t が決定する。

(3.7), (3.8)式に関する以上の考察は、t 期の期間内の関係として利潤率を決定する関係を見たものである。t 期の資本の稼働率 δ_t と蓄積率 g_t に対して市場は市場価格を決定し、それにより、一組の (ω_t, r_t) が決まる。比較静学的意味で、高い稼働率 δ_t には、高い位置の $g-\omega$ 直線と高い位置の $r-\omega$ 曲線が対応することは(3.9)式および(3.10), (3.11)式から明かである。しかし、本稿の資本蓄積モデルでは、(3.7), (3.8)式は各期間において成り立つ関係である。(3.7)式は生産物市場の市場調整と需給一致による市場価格の決定を表しており、各期において事後的に成立する関係である。また(3.8)式は各期において(3.7)式により決まる市場価格に対する（貨幣賃金率を与件として）利潤率の計算式である。したがって、(3.7),

(3.8)式は、社会的総資本の蓄積過程における稼働率と蓄積率の期間を越えての変動が利潤率と実質賃金率の運動にどのような影響を与えるかを分析することを可能にしている。

3－3　分析2 ——— 動学的関係

t 期には、社会的総資本が決定した稼働率 δ_t と蓄積率 g_t に対し市場の需要供給関係をとおして実質賃金率 ω_t と利潤率 r_t が決まることはすでにみた通りである。次期（$t+1$ 期）にはいると資本は、t 期の市場の状況と利潤率 r_t の水準を判断の基礎にして $t+1$ 期の稼働率 δ_{t+1} と蓄積率 g_{t+1} を決める。そして、$t+1$ 期にも(3.7)，(3.8)式の関係により $t+1$ 期の実質賃金率 ω_{t+1} と利潤率 r_{t+1} が決まる。それでは、稼働率が t 期の δ_t から $t+1$ 期には δ_{t+1} に変化し、また蓄積率が t 期の g_t から $t+1$ 期には g_{t+1} に変化したとき、t 期から $t+1$ 期にかけて実質賃金率と利潤率はどのよう動くだろうか。

そこで、実質賃金率の決定式たる(3.7)を変形して、

$$\omega_t=\frac{\delta_t\sigma-m\delta_t\sigma-g_t}{l\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots (3.12)$$

$$r_t=\frac{\delta_t\sigma-m\delta_t\sigma-\omega_t l\delta_t\sigma-\mu}{1+m\delta_t\sigma+\omega_t l\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots (3.8)$$

この両式を基礎に、t 期の稼働率 δ_t と蓄積 g_t から $t+1$ 期にそれぞれが変化したときの利潤率 r と実質賃金率の変化を調べるために、分析の便宜上、時間 t にかんする連続分析に組かえて(3.12)，(3.8)式を時間 t に関して微分してみよう。[13] (3.12)式，(3.8)式をそれぞれ次の一般関数形式であらわし時間 t で微分する。

$$\omega_t=h(\delta_t,g_t)$$
$$r_t=f(\omega_t,\delta_t)$$

ただし、h と f は(3.12)，(3.8)式の関数記号である。上2式を時間 t で微分して、

$$\dot{\omega}=h_\delta\,\dot{\delta}+h_g\,\dot{g}$$
$$\dot{r}=f_\omega\,\dot{\omega}+f_\delta\,\dot{\delta}$$

ただし、h_δ, h_gはそれぞれ(3.12)式のδ, gにかんする偏微分係数、f_ω, f_δは(3.8)式のω, δにかんする偏微分係数である。また、上付きドットは微分演算子d/dtで各変数の時間にかんする微分をあらわす。これを$\dot{\omega}$と$\dot{r}$について解いて、

$$\dot{\omega}=h_\delta\dot{\delta}+h_g\dot{g}$$

$$\dot{r}=f_\omega\ (h_\delta\dot{\delta}+h_g\dot{g})+f_\delta\dot{\delta}$$

これより、$\dot{\omega}$と$\dot{r}$を(3.12), (3.8)より実際に求めると、

$$\dot{\omega}=\frac{\dot{\delta}g-\delta\dot{g}}{l\delta_t^2\sigma} \quad\cdots\cdots(3.13)$$

$$\dot{r}=\frac{\dot{g}\ (1+r_t)-r_t\dot{\delta}\sigma}{1+m\delta_t\sigma+\omega_t l\delta_t\sigma} \quad\cdots\cdots(3.14)$$

両式の分母は正だから(3.13), (3.14)式より時間を通してのω_tとr_tの運動は、

$\dot{\delta}g_t-\delta_t\dot{g} \gtreqless 0$　に従って、実質賃金率ω_tは 上昇・不変・低下、

$\dot{g}\ (1+r_t)-r_t\dot{\delta}\sigma \gtreqless 0$　に従って、利潤率r_tは上昇・不変・低下。

とくに、利潤率r_tは稼働率と蓄積率の変化だけでなくその時点の利潤率の高さr_tにも依存していることに注意する必要がある。そこで、社会的総資本の資本蓄積を考えて$\dot{\delta}>0$, $\dot{g}>0$の局面に分析を限定して、時間を通してのω_tとr_tの運動をまとめると次のようになる。

$\Phi=g_t/\delta_t$, $\Psi=\dot{g}/\dot{\delta}$, $\Omega=\sigma r_t/(1+r_t)$とおくと、(3.8), (3.12)式より、$\Phi>\Omega$であるから(14) $\dot{\delta}>0$、$\dot{g}>0$に限って見ると次の3ケースがあり、(3.13), (3.14)式よりそれぞれのケースで利潤率と実質賃金率の変動方向がわかる。

① $\Psi\geqq\Phi>\Omega$　のとき、$\dot{r}>0$, $\dot{\omega}\leqq 0$　すなわち、利潤率は上昇、実質賃金率は低下または不変（等号）。

② $\Phi>\Psi>\Omega$　のとき、$\dot{r}>0$, $\dot{\omega}>0$　すなわち、利潤率・実質賃金率ともに

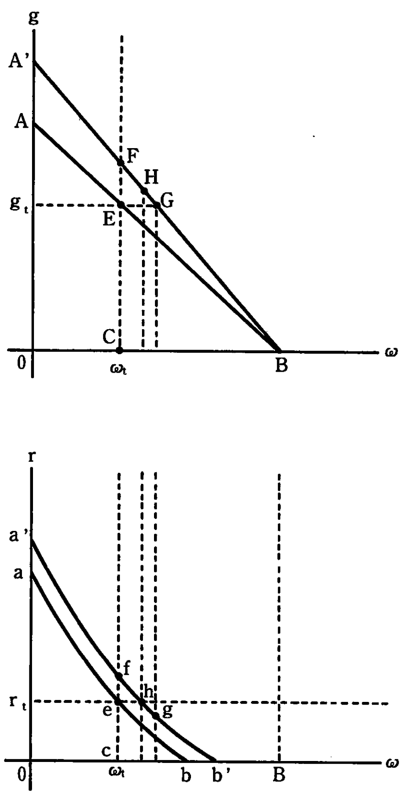
上昇。

③　$\Phi>\Omega\geqq\Psi$　のとき、$\dot{r}\leqq 0$，$\dot{\omega}>0$　すなわち、利潤率は低下または不変（等号）、実質賃金率は上昇。

以上を図解すると図４である。

t 期の稼働率 δ_tに対応する(3.9)式の $g-\omega$ 直線が上図の直線 AB である。また、δ_tに対して決まる(3.8)式の $r-\omega$ 曲線を下図の曲線 ab とする。このとき、t 期の蓄積率 g_tが決まると、(3.9)，(3.8)式によって決定される ω_tと r_tが図のように示される。次に、$t+1$ 期にかけて、総資本が稼働率 δ_{t+1}を上げたとする。稼働率 δ の上昇は(3.9)式よりわかるように $t+1$ 期の $g-\omega$ 直線を上方へ押しあげ、上図の直線 A'B の位置になったとする。また、$t+1$ 期の $r-\omega$ 曲線は(3.10)，(3,11)式に示されるように、$t+1$ 期の稼働率 δ_{t+1}の上昇にともない上方にシフトし下図の曲線 a'b'に移動する。

図４：rとωの変化



さて、そこで稼働率の上昇率が図では、どのよう表せるか考えよう。

(3.9)式より、$g-\omega$ 直線の縦軸の切片の高さは $\delta_t\sigma$（$1-m$）であるから、

$0A=\delta_t\sigma(1-m)$

$0A'=\delta_{t+1}\sigma(1-m)$

となり、t 期から $t+1$ 期にかけて稼働率の変化率$(\delta_{t+1}-\delta_t)/\delta_t$は、図中の記号で、

$$\frac{\delta_{t+1}-\delta_t}{\delta_t}=\frac{AA'}{0A}=\frac{EF}{CE}$$

それに対して蓄積率が t 期の g_t（$=CE$）から $t+1$ 期に上昇して g_{t+1} になったとして、g_{t+1} が CF より小さければ（$CF>g_{t+1}>g_t=CE$）、$EF=CF-CE>g_{t+1}-g_t$ であるから、蓄積率の変化率（$g_{t+1}-g_t$）／g_t は

$$\frac{\delta_{t+1}-\delta_t}{\delta_t}=\frac{EF}{CE}>\frac{g_{t+1}-g_t}{g_t}$$

となり、蓄積率の変化率（$g_{t+1}-g_t$）／g_t は稼働率の変化率（$\delta_{t+1}-\delta_t$）／δ_t より小さく、実質賃金率 ω は t 期から $t+1$ 期にかけて上昇する。また、g_{t+1} が CF より大きければ（$g_{t+1}>CF>g_t=CE$）、g_{t+1} にたいして $t+1$ 期の $g-\omega$ 直線から決まる ω_{t+1} は t 期の ω_t より低下する。図4上図にしめされるこの関係は、(3.13)式で $\dot{\delta}g-\delta\dot{g}\gtreqless 0$ に応じて $\dot{\omega}\gtreqless 0$ と同値である。

次に、t 期の稼働率 δ_t に比して上昇した $t+1$ 期の稼働率 δ_{t+1} に対応する $t+1$ 期の $r-\omega$ 曲線の位置を調べよう。既に述べたように、t 期の $r-\omega$ 曲線にくらべて $t+1$ 期の $r-\omega$ 曲線は上方にシフトしているが、どこまでシフトしていると考えられるのだろうか。まず、図4上図の $t+1$ 期の $g-\omega$ 直線のもとで、$t+1$ 期の g_{t+1} が t 期の g_t に等しく変化しなかったとすると、(3.14)式において $\dot{g}=0$，$\dot{\delta}>0$，$r_t>0$，$\sigma>0$ より $\dot{r}<0$ となり、$t+1$ 期の利潤率 r_{t+1} は t 期の r_t に較べて低下する。この関係が、図4下図の曲線 a'b' 上の点 g であらわされており、これが $t+1$ 期の $r-\omega$ 曲線の位置関係を示している。そこで、今度は逆に曲線 a'b' 上で $t+1$ 期の利潤率 r_{t+1} が前期と同じ水準にある点をみると点 h である。このときの実質賃金率 ω に対応する $t+1$ 期の $g-\omega$ 直線（直線 A'B）上の点をとると点 H である。したがって、先の利潤率と実質賃金率の動向にかんする3つのケースは、次のように図4の関係に対応していることがわかる。

① $\Psi\geqq\Phi>\Omega$　のとき、$\dot{r}>0$，$\dot{\omega}\leqq 0$　すなわち、利潤率は上昇、実質賃金率は低下または不変（等号）。 →　図4の A'B 直線上の A'F の時。点 F を含む。

② $\Phi>\Psi>\Omega$　のとき、$\dot{r}>0$，$\dot{\omega}>0$　すなわち、利潤率・実質賃金率ともに上昇。 →　図4の A'B 直線上の FH の時。

③ $\Phi>\Omega\geqq\Psi$　のとき、$\dot{r}\leqq 0$，$\dot{\omega}>0$　すなわち、利潤率は低下または不変（等号）、実質賃金率は上昇。→　図4の A'B 直線上の HG の時。点 H を含む。

4．好況期の利潤率と実質賃金率の運動把握をめぐって

筆者は、前節で議論してきた利潤率と実質賃金率の動学的な関係の把握を基礎に、好況期の資本蓄積の過程における利潤率と実質賃金率の運動を考察したことがある。[15] 最初に簡単に筆者の考え方を要約しておこう。

4－1　好況期の資本蓄積と利潤率・実質賃金率の運動

不況を脱してようやく市場の回復がはじまる好況前期には、個別資本は生産能力の遊休をかかえ、利潤率もまだ低水準にある。好況前期は、利潤率も稼働率も回復しつつあるとはいえ低稼働率・低蓄積率によって特徴づけることができる。市場において需要の回復がはじまり、個別資本は他の企業に回復しつつある需要を奪われないために、遊休している生産能力を稼働させ市場に供給をおこないはじめる。市場の継続的な拡大は、資本の蓄積需要の本格化をまたなければならないが、蓄積率もゆっくりと上昇しはじめる。市場における需要の拡大が堅調なものと判断されるようになると、市場の獲得をめぐる個別資本間の競争も一層激烈になる。個別資本は低稼働率にある生産能力利用を急速に高め、他方で生産能力の整備のために投資をしはじめる。好況前期の低利潤率のもとで、稼働率の上昇率が蓄積率の増加率を上回わるならば、前節で分析したケース②の状況が生じる。個別資本における低稼働率からの回復は、すでにみたように生産能力の利用を高めることにより、第1に生産物1単位当たりの費用を低下させることにより、第2に総資本の回転をを高めりことにより個別資本の利潤率の上昇要因になる。もちろん、稼働率の上昇にともなう生産量の拡大は、市場における需要の回復に対応していなければない。市場における需要の拡大に支えられた稼働率の上昇と蓄積率の回復は、好況前期の資本蓄積のひとつのパターンとして利潤率の上昇と実質賃金率の上昇を出現させる。

資本蓄積が進展し利潤率がある水準を越えると好況期の資本蓄積も本格化する。この段階にはいると、個別資本の生産能力の稼働率には技術的・経営的に上限があるために稼働率はその上限に近づき、その上昇率を鈍化させる。稼働率がその上限に近づくと個別資本は生産能力の一層の拡充のための投資をおこない、蓄積率はより上昇する。稼働率が上限に近づくにしたがって、前節の図3に示した $r-\omega$ 曲線の上方シフトもとまり利潤率と実質賃金率の同時上昇

の局面は終わる。その結果、稼働率の上昇は鈍化・低下し、蓄積率の上昇はそれを上回るようになり、資本蓄積がこの局面にはいると利潤率の上昇には実質賃金率の低下がともなう。市場の需給状態を反映する市場価格の上昇は貨幣賃金率の上昇をうわまわり利潤率の上昇には確実に実質賃金率の低下がともなうようになる。こうして社会的総資本の資本蓄積は好況後期の局面にはいる。

もちろん、以上は好況期の資本蓄積の展開にともなう利潤率と実質賃金率、稼働率と蓄積率の運動の素描であり、社会的総資本の資本蓄積過程で利潤率や実質賃金率がどのように動くかは、市場における諸資本の競争圧力と資本の稼働率決定態度・蓄積率決定態度に依存している。好況期の資本蓄積の進展と、資本の稼働率決定態度・蓄積率決定態度を想定した好況期の利潤率・実質賃金率の動学的展開については浅利〔1990〕を参照してもらいたい。

4－2　海野八尋の批判

海野は筆者の利潤率と実質賃金率の間の動学的関係の分析と好況期の資本蓄積の動向の考察について次のように言う。「この見解は稼働率上昇による利潤率上昇、実質賃金率上昇の共存の可能性の指摘という限りでは妥当である。より具体的に資本主義的蓄積、好況局面の分析を行う場合この可能性が理論的にも確認されるべきである。しかし、浅利のこの主張の展開過程は先に見たように正しくない。浅利において上述の論点を導くための利潤率、実質賃金率と稼働率の関係は恒等式の書換えによって置き換えられた決定関係式上で説明されている。しかし、浅利の主張の上で重要な比重を占めている稼働率は元の恒等式で示されているように本来利潤率、実質賃金率の規定要因ではない。それは式の書換えによって形式的に現れたにすぎず、浅利はその形式的な表現を決定関係の表現とした。その取替えにもかかわらず、稼働率上昇による費用の低下が好況時の利潤率上昇と実質賃金率上昇を共存させ得るという指摘自体は正しい。この正しい結論はしかし浅利のように説明されるべきではなかった。」(pp.13-14)[16]

海野の「浅利のこの主張の展開過程は先に見たように正しくない」という批判のポイントは主に以下ある。それらに対する反論を述べる前に、本稿の記号と式を用いて海野の批判を要約しておこう。

前節でみたように、本稿の資本蓄積モデルの基本式は(3.4),(3.5),(3.6)式である。それらをもう一度書くと、

（生産物市場の需給一致）

$$p_tX_t = p_tM_t + w_tL_t + p_tI_t \quad \cdots\cdots(3.4)$$

（利潤率）

$$r_t = \frac{p_tX_t - p_tM_t - w_tL_t - p_t\mu K_t}{p_tK_t + p_tM_t + w_tL_t} \quad \cdots\cdots(3.5)$$

（実質賃金率）

$$\omega_t = \frac{w_t}{p_t} \quad \cdots\cdots(3.6)$$

上記3式の決定関係はすでに詳しく述べたように、t 期の貨幣賃金率を与件として、(3.4)式は資本の生産量 X_tと資本蓄積 I_tが決まったときの t 期の市場価格が需給を一致させる水準に決まることをあらわす。(3.5)式は、その市場価格と貨幣賃金率にたいする利潤率の計算式である。また(3.6)式は t 期の貨幣賃金率と(3.4)式で決まる t 期の市場価格による実質賃金率の定義式である。本稿ではこの3式を、分析の便宜上次の2式に還元した。すなわち、

$$\delta_t\sigma = m\delta_t\sigma + \omega_t l\delta_t\sigma + g_t \quad \cdots\cdots(3.7)$$

$$r_t = \frac{\delta_t\sigma - m\delta_t\sigma - \omega_t l\delta_t\sigma - \mu}{1 + m\delta_t\sigma + \omega_t l\delta_t\sigma} \quad \cdots\cdots(3.8)$$

海野の批判の第1点は、(3.7)式は生産物市場の需給一致を表す「恒等式」だからそれを変形して(3.12)式のような実質賃金率の決定式とすることはできない、というものである。また、前稿でおこなったように[17] (3.7)式からもとめた(3.12)式を(3.8)式に代入し整理すると、

$$r_t = \frac{g_t - \mu}{1 + \delta_t\sigma - g_t} \quad \cdots\cdots(4.1)$$

となるが、この式も(3.7)式の「恒等式」を変形して(3.8)に代入したものであるから利潤率の決定式とすることは誤りである、という。

第1の批判の系として次の問題提出をおこなう。海野によれば、生産物市場の需給一致をあらわすにすぎない「恒等式」(3.7)式を書換えてもとめた r_tにかんする(4.1)式では「利潤率 r は蓄積率 g、滞貨率 s の増加関数、稼働率 δ の減少関数に見える。」それに対し利潤率の定義・計算式(3.8)式では「利潤率 r は

常に稼働率の増加関数」である。「いったいどちらが正しいのであろうか。」

(3.8)式では、「見掛け上稼働率増加に対し、利潤率は増加するように見えるが」「これは見掛け上のことにすぎない。」「設定されたモデル、条件において稼働率は利潤率、実質賃金率の積極的規定要因ではない、といわなければならない。」「恒等式(II－1)式(本稿の(3.7)式に相当)から実質賃金率に関する(II－5)（本稿の(3.12)式に相当)、利潤率に関する（II－11）式（本稿の(4.1)式に相当）を導出し、これを決定関係として扱うことは誤りである。」(以上、pp.10-11)

4－3　利潤率・実質賃金率にかんする比較静学分析と動学分析

海野の批判に対する筆者の見解は第2節および第3節で基本的には示していると考えるが、海野の誤解がどこにあるのかを明確にすために必要な限りで議論を深めよう。

最初に利潤率と稼働率の関係の問題から取り上げると、利潤率の定義式であり計算式である(3.8)式では利潤率は稼働率の増加関数であるのに対し、(4.1)式では利潤率は稼働率の減少関数である。それでは「どちらが正しいのか」と海野は問う。これについては「どちらが正しいのか」と問うこと自体が誤解にもとづいている。すなわち、(3.8)式において「利潤率 r は常に稼働率の増加関数」であると言うことは、利潤率の計算式としての(3.8)式で稼働率 δ にかんする比較静学分析をこなうことを意味している。すなわち、この表現は(3.8)式を偏微分してその偏微分係数の符号がマイナスであるということをいっていると考えることができる。そして、(3.8)式の稼働率 δ の比較静学的理解は先の図3で見れば、高い稼働率には高い $r-\omega$ 曲線が対応し、同じ ω の大きさには高い利潤率が対応することを主張しているにすぎない。それに対し、(4.1)式をして「利潤率 r は蓄積率 g、滞貨率の増加関数、稼働率 δ の減少関数」というときには、(4.1)式は(3.7)式と(3.8)式から求めた式であるから、(3.7)式と(3.8)式を同時に満たす (r,ω) の稼働率 δ にかんする比較静学分析を行っていることを意味する。すなわち、g_t を一定にして高い稼働率のケースと低い稼働率のケースを比較して、どちらのケースの方が利潤率は高いかを調べることである。図4は動学的関係を示すために作成した図であるが、これを比較静学的に再解釈すると、低い稼働率のケースの $g-\omega$ 直線は図4の直線 AB、$r-\omega$ 曲線は曲線 ab であり、高い稼働率のそれらは直線 A'B と曲線 a'b' であるとしよう。その上

で、g_tを一定とすると低い稼働率のケースにくらべて高い稼働率のケースでは、gが一定であるために実質賃金率は高く、また高い稼働率の $r-\omega$ 曲線の位置（a'b'）と高い ω から利潤率は低い水準に成っていることが示される。それゆえ、一方が成立すれば他方が誤りであるという意味で「どちらが正しいのか」という問い自体は成立せず、問題はどのような枠組みで利潤率の比較静学を行っているかということだけである。海野の誤解は、(3.8)式一本の比較静学と、基本モデルを構成する(3.7)，(3.8)式を同時に考慮したときの稼働率にかんする比較静学を、同じ次元の問題とみなしたことに基づいているのである。

次に、第1の批判点に戻ると、海野は(3.7)式を「恒等式」としてこれを書換えて何らかの実質賃金率の決定や利潤率の決定関係に利用することは誤りであるという。確かに、本稿の資本蓄積モデルでは(3.7)式は生産物市場の需要と供給の事後的一致を表す。しかし、この式で重要なのは市場で需給の事後的一致がもたらされるためには、どのような市場の調整メカニズムが働くのかということである。つまり、市場の需給の事後的一致は「単なる恒等式」ではないのであって、需給の事後的一致の背後にそれらを等しくさせるメカニズムが存在しているのである。この市場のメカニズムについては既に第3節で述べたように、貨幣賃金率 w_tを与件として資本が稼働率と蓄積率を決めると、市場は需給を事後的にではあれ等しくさせるように市場価格 p_tを成立させるという市場の調整メカニズムである。実質賃金率 ω_tは貨幣賃金率 w_tと市場価格 p_tから、$\omega_t=w_t/p_t$ ((3.6式) としてその水準がきまるので、生産物市場の事後的需給一致をもたらす市場価格の決定は実質賃金率の同時決定を意味しいる。したがって、(3.7)式を実質賃金率 ω_tの決定式であるとみなすことは、その背後に作用する市場の価格調整メカニズムを念頭におけば決して「恒等式の書換え」ではない。資本蓄積モデルの決定関係は資本主義経済の諸関係や資本行動の分析に基づかなければならない。そして、海野の基本的な問題意識の一つはこの点にあることは理解できる。[18] しかし、上述のように生産物市場の事後的な需給の一致の想定は、単なる均衡条件式や会計的恒等式としてではなく、本稿の基本モデルでは市場の価格調整メカニズムを背後にもつ価格決定の表現でなのである。[19]

第3に、「設定されたモデル、条件において稼働率は利潤率、実質賃金率の積極的規定要因ではない」(p.11)という論点について取り上げよう。本稿が想定している「資本の稼働率調整と投資需要調整をふくむ市場の価格調整メカニズ

ム」から言えば稼働率調整は、市場における需給状態に応じた価格変化にともなう生産量＝供給量の調整を反映している。それゆえ、「稼働率は利潤率、実質賃金率の積極的規定要因ではない」というわけではない。しかしこの点は百歩譲って置いておくとして、基本モデルの分析的レベルで議論すると、市場の需給の事後的一致をあらわす(3.7)式と利潤率の計算式(3.8)式では、期間内（t 期内）の関係として稼働率 δ にたいして蓄積率 g がきまると、生産物市場の価格決定をとおして実質賃金率 ω がきまり利潤率 r が計算されるという決定関係にある。それゆえ $(w, \delta, g) \rightarrow (\omega, r)$ の期間内の決定関係を、稼働率 δ は期首に決まり蓄積率 g は期末に決まる考えて、利潤率 r の積極的規定要因は稼働率ではなく蓄積率であるとすることも可能である。[20] しかし、それもあくまで期間内の関係としてである。それに対し筆者が前稿〔1990〕で分析したのは、期間内の決定関係ではなく、期間を越えて進展する資本蓄積のもとでの利潤率と実質賃金率の動学的運動である。本稿ではこの点を明確にするために前節で「期間内の決定関係と比較静学」と「期間を越えての関係＝動学分析」を区別して議論をおこなった。海野の批判にかんして言えば、海野は本稿とほぼ同じ基本モデルで筆者の議論をフォローして先の批判を行っているが、筆者は期間を越えた利潤率と実質賃金率の動学的分析を行うために時間に関する微分法を用いたのに対し、海野はほぼ計算結果はおなじとはいえ全微分法を用いている。そのために、海野の議論では比較静学分析と動学分析の区別が明瞭でないという方法上の難点をもっている。この点についても既に述べたとおりである。期間を越えた動学的な関係の中では稼働率の変化は蓄積率の変化とともに利潤率と実質賃金率の変動の積極的規定要因なのである。

最後に、海野が筆者の分析方法は誤りであるとしながらも「稼働率の上昇による費用の低下が好況時の利潤率上昇と実質賃金率上昇を共存させ得るという指摘自体は正しい」(p.14)というときの論理をみておこう。海野によれば、「現実の経済においては技術一定であっても稼働率の上昇は当然生産と流動資本のほぼ正比例的増加を招くが、他方では生産物単位当たりの固定資本費用を低下させる。我々はこの経営的生産性の上昇を技術的な生産性上昇を区別してかつて「経営的投入係数の低下」と呼んだ。つまり稼働率の上昇は、費用を低下させ、そのことは階級闘争を通じて実質賃金率、利潤率増加に働くのである。･･･ここに、利潤率が稼働率の増加関数としている浅利の主張の（実質賃金率上昇と利潤率上昇の共存）の現実的(n, m 一定というモデルの条件に拘束されない)

妥当性が成立するように見える。」(p.11) なお、この引用の n は本稿の労働投入係数、m は流動生産財投入係数である。

海野が指摘する「経営的生産性の上昇」は個別資本における稼働率の上昇が単位費用を低下させ個別資本の利潤率の上昇要因になることに注目している限りでは本稿の第2節の議論と同様である。しかし問題は個別資本の範囲をこえた社会的総資本のレベルの利潤率上昇・実質賃金率上昇の可能性である。この点になると海野は個別資本レベルの経営的投入係数の低下という議論と、社会的総資本レベルの所得分配をめぐる階級闘争という指摘をするのみでその論理は必ずしも明確ではない。

本稿の利潤率と実質賃金率の動学的展開に関する分析は、景気循環という現象形態をとる社会的総資本の資本蓄積の動態と構造を考察するための基礎作業として、生産性一定の仮定のもとで資本蓄積モデルを設定し、社会的総資本レベルで稼働率と蓄積率および利潤率・実質賃金率の動学的関係を解析的に示したものである。そして、おそらく海野のいうところの「経営的投入係数」の分析にしても所得分配をめぐる「階級闘争如何」の考察のためにも、社会的総資本の資本蓄積と利潤率－実質賃金率の動学的関係の基礎的分析が必要である。

(注)

(1) 企業財務統計では企業の業績を評価する基準として総資本経常利益率、自己資本利益率、売上高営業利益率などいくつかの指標がある。本稿の利潤率は理論的概念であるが個別企業の業績評価という観点からは「総資本営業利益率」に近い概念である。

(2) 本稿の利潤率は個別企業にとって、社会的総資本の総過程において市場で諸価格が決定してはじめて計算・把握される概念であり、社会的総資本のレベルでも同様である。企業の目的が短期の利潤の最大化ではなく、無制限の価値増殖＝資本蓄積であるとすると、企業投資の資金の源泉として利潤が把握され投資計画と利潤が関連つけられる。こうした観点から企業の財務行動の分析し、利潤の理論を構築したものに次の文献がある。

Wood, A., "*Theory of Profits*", Cambridge University Press, 1975.(『利潤の理論』瀬地山敏他訳、ミネルヴァ書房、1979年)

(3) 浅利一郎「好況期の資本蓄積と分配関係の展開について」『法経研究』

第39巻3号，静岡大学、1990年

(4) 海野八尋「資本蓄積過程における実質賃金率、利潤率、稼働率」金沢大学経済学部 Discussion Paper Series No.93-1, 1993。『経済学部論集』第14巻2号1994年3月に転載。

(5) 固定生産設備を考慮にいれると、①耐用年数が異なる異種の設備、②同種のものでもその年齢が異なる設備、③旧式設備の廃棄、④減価償却の方法、⑤償却基金の積立の問題などの複雑な問題が存在する。しかし、本節の問題は個別企業の一期間内の固定設備の稼働と利潤率の間の関係に限定するために、固定生産設備にかかわるこれらの問題はにには触れない。次の文献を参照。

中谷　武　「利潤率、実質賃金率、技術変化 —— 固定設備を考慮して」『経済研究』1978年

(6) 個別企業のレベルでは生産したものが全て売れる保証はない。この問題を処理するのに、生産量に対する売れ残りの比率を滞貨率として定義し、滞貨率を導入して議論する方法がある。この方法によるものとしては次のものがある。海野八尋〔1993〕前掲論文。

長島誠一「景気循環の不均等発展モデル」『東京経済大学学会誌』第161号、1989年

滞貨率を導入する方法は、生産過剰を市場における売れ残りとして顕在的に処理する方法である。それに対し、稼働率による議論はおなじ問題を生産物が市場にでる前の段階で生産能力の過剰として潜在的に処理する方法である。したがって後者の場合、生産された数量は市場で全て販売されるとして議論をおこなうことができる。後者の方法については以下を参照。

置塩信雄『蓄積論』(第2版）築摩書房，1976年、P.182.

(7) 一般に、総資本の回転数の上昇は当該期間の利潤率を高めるが、総資本の回転数は、第1に生産過程における固定資本の回転に、第2に流通過程の製品在庫量や流通時間などに依存している。ここでは、生産過程における固定資本の回転を稼働率の問題として扱っているが、流通期間の明示的な分析はおこなわない。

(8) 考察対象期間を具体的に提示すれば、景気循環の好況期である。この前提はもちろん分析の単純化の為のものだが、景気循環の好況期は市場の拡大にともなって旧式の生産設備でも廃棄を遅らせて生産に参加できる条件がある。

(9) 置塩信雄の整理によると実質賃金率が事実上商品市場で決まるとする学説を実質賃金率決定に関する「商品市場需給説」という。この他に古典派経済学の「再生産費説」、新古典派の「限界生産力説」「労働力市場需給説」を上げている。この分

類にしたがえば本稿は「商品市場需給説」の立場にたつといっても良い。置塩信雄〔1976〕前掲書 pp.55-69、参照。

(10) 商品市場では労働者の賃金支出も資本の蓄積需要も需要の構成部分である。しかし、市場が超過需要になり価格上昇が生じるとると、労働者の需要と資本の需要の本質的差が顕在化する。価格上昇は労働者にとっては実質賃金率の切り下げである。「数学的表現を用いていえば、蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではないのである。」マルクス『資本論』第1巻 (1867)、大月書店、1968 年、p.809.

(11) 浅利一郎〔1990〕前掲論文、PP.58-63.参照。

(12) 本稿の「$r-\omega$ 曲線」はマクロ分配理論でいうところの「要素価格フロンティア」と同じである。マクロ分配理論にかかわる論争については、関連論文を訳した次の文献参照。富田重夫編訳『マクロ分配理論』学文社 1973 年

(13) 浅利一郎〔1990〕では、同じ分析を次のように行った。すなわち、(3.7)式をを(3.8)式代入し、その上で時間 t に関して微分した。本稿の方法は後述する海野の誤解を避ける意味もあって(3.7),(3.8)式を同時に時間 t で微分したが、本質的には同値である。前掲論文、pp.55-57。

(14) (3.7)式を(3.8)式に代入して、$r_t=(g_t-\mu)/(1+\delta_t\sigma-g_t)$。これを Ω の r_tに代入して、$1<\mu$ を考慮すると、

$$\Omega=\frac{g_t\sigma-\mu\sigma}{1+\delta_t\sigma-g_t+g_t-\mu}=\frac{g_t\sigma-\mu\sigma}{\delta_t\sigma+1-\mu}<\frac{g_t\sigma}{\delta_t\sigma}=\frac{g_t}{\delta_t}=\Phi$$

(15) 浅利一郎〔1990〕前掲論文、PP.60-61.参照。また次の文献も参照。
浅利一郎「好況期における市場価格・貨幣賃金率の運動と資本蓄積」
『経済研究』第 34 巻第 2 号一橋大学経済研究所、1983 年。

(16) 海野八尋〔1993〕、前掲論文、Discussion Paper 版、pp.13-14。以下、本論文からの引用は Discussion Paper 版のページのみを本文中に記す。

(17) 前記の注(13)参照。

(18) 海野八尋〔1993〕前掲論文は、その副題を「モデル分析の基本問題」としていることからもわかるように、資本蓄積のモデル分析の方法論批判を意図していると理解できる。浅利一郎〔1990〕のほか長島誠一〔1989〕を検討対象にしている。

(19) 海野八尋〔1993〕の場合、本稿の生産物市場の需給の事後的一致を表す(3.4)式または(3.7)式に対応するのは次式である。

$X=RN+M+I+S$

ここで、X は供給量、RN は労働者の消費需要、M は流動資本部分の補塡需要、I は蓄積需要、S は滞貨である。この式は生産物市場の何らかの調整メカニズムを背後に持つあるい想定する式ではなく、滞貨 S を導入したことにともなう「恒等式」である。海野自身もこのことを強調するために等号ではなく恒等符号「≡」をもちいて書いている。海野八尋〔1993〕、p.7.参照。

(20) (3.4)式より、利潤額$=p_tX_t-(p_tM_t+w_tL_t)=p_tI_t$（＝投資需要）であり、これより、投資需要が（粗）利潤の大きさを規定するという理論的立場をとるのが、ポスト・ケインジアンである。「有効需要の原理」の理論的立場から利潤率の規定式(4.1)式を解釈すると、期間内の関係としては稼働率 δ を与件として蓄積率 g が利潤率 r を規定するとする基本モデル解釈も可能である。「単に均衡条件として把握された成長－利潤関係は、もちろん任意の成長および分配理論と整合的である。新ケインズ派理論の場合、この関係に因果的な意味を与えるが、それは蓄積率が独立変数で利潤率が蓄積率に対して依存関係にあるという命題である。これはすべての新ケインズ派理論が完全に同意し、かつ自己の枠組みと他の学派のそれを分かつ命題である。」（Harris〔1983〕邦訳 p.199）Harris, D. J., "*Capital Accumulation and Income Distribution*", Stanford U.P., 1978.（『資本蓄積と所得分配』森義隆他訳、日本経済評論社, 1983年）

【参考文献】

［1］浅利一郎　「好況期の資本蓄積と分配関係の展開について」、『法経研究』39巻3号、静岡大学、1990年

［2］浅利一郎　「好況期における市場価格・貨幣賃金率の運動と資本蓄積」『経済研究』第34巻第2号、1983年

［3］浅利一郎　「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」『法経研究』第28巻第2号、1980年

［4］井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』、有斐閣、1973年

［5］海野八尋　「資本の投資行動――理論的規定」『金沢大学経済学部論集』第11巻2号、1991年

［6］海野八尋　「恐慌の必然性とメカニズム」『金沢大学経済学部論集』第3巻第1号、1982年

［7］置塩信雄　『蓄積論』、筑摩書房、1967年、1977年

[8] 置塩信雄 『現代経済学』、筑摩書房、1977 年
[9] 高須賀義博 『鉄と小麦の資本主義』、世界書院、1991 年
[10] 高須賀義博「スタグフレーション分析のためのフレームワーク」『経済研究』第 39 巻第 3 号、1988 年
[11] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論
[12] 都留 康 「恐慌論体系における生産と消費の矛盾。概念の検討」『商学論集』49 巻 3 号、福島大学経済学部、1980 年
[13] 富塚良三 『恐慌論研究』未来社、1962 年
[14] 中谷 武 「利潤率、実質賃金率、技術変化－－固定設備を考慮して」『経済研究』1978 年
[15] 中谷 武 「価格競争と技術選択」『国民経済学雑誌』第 139 巻第 4 号、1975 年
[16] 長島誠一 「景気循環の不均等発展モデル」『東京経済大学学会誌』第 161 号、1989 年
[17] 長島誠一 「第 I 部門の不均等発展の持続性と利潤率」『経済系』No.96,1975 年
[18] Weisskopf, E. T., "The Analytics of Neo-Marxian Crisis Theory", 『経済研究』第 39 巻第 3 号,1988 年